

No.211

2026年4月30日

発行/静岡県駿東郡清水町議会

3月議会

清水町 議会だより

きれいな水 ずっとこのままで。柿田川の自然を未来へつなぐ。

- 令和8年度 一般会計当初予算
みんなのお金の使い道 2
- くらしに関わる条例の制定・改定 ... 6
- 町政を問う（代表質問・個人質問） 8
- 委員会レポート
目的意識を持ち 先進地に学ぶ 15
- 議員がインタビュー
後世につなげ！ 自然遺産 16
- 町民有志で清掃活動

公共交通実証実験に係る事前調査業務

600万円

裾野・三島・長泉との広域連携で実証実験の可能性を探るための事前調査を実施します。



〈近隣市町の例〉

長泉町で行われたオンデマンド交通実証実験では、AIが算出したルートに基づいて走行しました。

ここがポイント

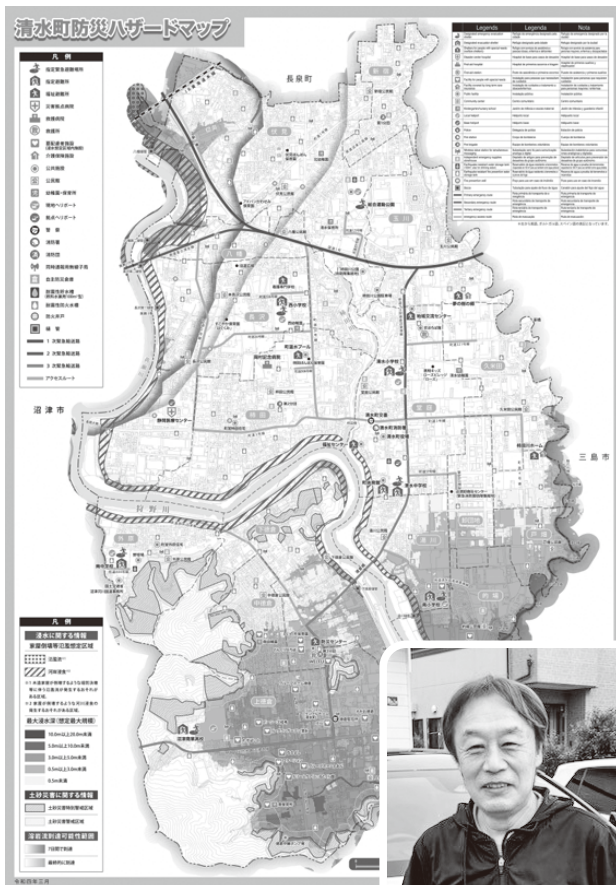


住民の広域的な生活動線に合った公共交通の利用が可能となります。
また、広域調査により国や県の補助金も活用しやすく財政負担の軽減につながります。



伏見
坪入 次郎 さん

今は、家族が車を出してくれるので困っていないが、将来が不安です。医療機関や商業施設行き等選択ができると便利です。



上徳倉
伊奈 徒美世 さん

防災ハザードマップ更新

391万円

防災ハザードマップの更新及びWEB版ハザードマップを作成し、分かりやすい災害情報の提供ツールとして整備します。

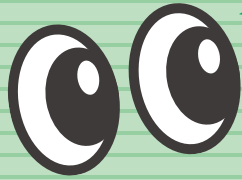
ここがポイント

紙のハザードマップは「配って終わり」になりがちですが、WEB版ならスマホいつでも確認でき、行動につながります。なお、財源には国の地域未来交付金を活用します。



紙の防災マップは、サイズが大きいですが、WEB版になることで、いつでもどこでも最新の情報を確認することができるので便利になると思います。





令和8年度 一般会計当初予算

注目 事業



123億6300万円

対前年度比7.7%減

詳細は広報しみず4月号を
ご覧ください。



● 予算が減額になった主な要因

令和8年度当初予算が減額となった主な理由は、南小北校舎の改築が完了し、教育費が大きく縮減したためです。

● 暮らしの分野は増加

一方で、子育て支援や障害福祉など、住民の暮らしに直結する民生費・衛生費は増加しています。また、人件費などの義務的経費が50%を超え、財政の自由度が低下しています。

● 住民サービス向上の取組

DX推進、公金収納のデジタル化、こども誰でも通園制度の準備、清水中学校の改修設計、防災ハザードマップの更新とWEB版作成など、将来を見据えた事業を進めています。

小中学校体育館に スポットクーラー導入

427万5千円

- 夏場の体育授業や部活動時などの熱中症対策として、各小中学校の体育館に3台ずつ、スポットクーラーを設置します。

ここがポイント

スポットクーラーを導入することで、授業や部活動の休息時にクールダウンできるだけだけでなく、災害時の避難所としての安全性・快適性が高まり、熱中症リスクの低減や施設の持続的な活用にもつながります。



これまでは扇風機が頼り
スポットクーラー3台で、十分なクールダウン
につながるのか



中3 バレー部
島谷 心子 さん

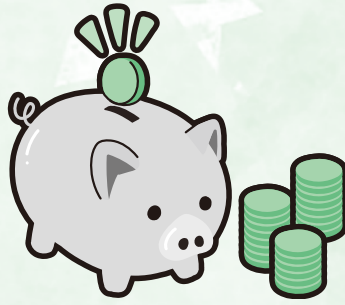
暑さで体調不良になった時に、
扇風機で対応してたのですが
回復せず困っていました。

スポットクーラーは休憩中や
体育の時間にも活用してい
きたいです。



中3 バレー部
チャン ホアン さん

つかい道



令和8年度当初予算に対する審議の主な内容をお知らせします。

循環バス利用促進を

問 循環バスの利用促進とサービス維持の取組は。

答 啓発イベントや環境負荷低減の広報を継続し、サービス維持は運行事業者と連携しながら赤字補填を含め必要な支援の在り方を検討していく方針。

消防団の活動支援

問 消防団運営費交付金の増額理由は。

答 補助金を交付金化し費目を見直した結果、全体では約100万円減。交付金は暑熱・防寒対策や免許取得支援など団活動を直接支援するためのもの。

防災センター費が減額

問 委託料が減額となっている一方で、手数料が増額となった理由は。

答 開館時間短縮に伴い、窓口業務を委託から派遣型へ変更したため手数料が増額。一方で職員配置をやめることで人件費は330万円減となるため。

本城山の整備

問 森林環境整備は令和8年度にどこをどれだけ実施するのか。

答 本城山の頂上付近と南側の計2・6ヘクタールを、森林環境譲与税を活用して間伐等整備する計画。



民地と官地が混在する本城山
適切な環境整備を進めます

新ごみ処理施設の

負担金は

問 沼津市新中間処理施設建設準備費負担金は。

答 造成・設計等の準備費として総額3億5150万円を負担し、令和8～15年度の8年間で年約4200万円を均等支払います。

賛否 が分かれる

討論のポイント



一般会計

反対

森野夏歩議員

町民負担と不安の拡大

保育士不足で十分な受入れができず、子どもの安全が揺らいでいる。ふるさと納税も地域経済の実質的な効果は不透明。新中間処理施設では汚染土問題や不公平な費用負担が残り、町民の安心と将来の財政に大きな懸念がある。

賛成

野田敏彦議員

町の基盤強化へ前進

自主財源を確保しながら道路や公園、公民館など生活基盤を整え、子どもの学びと成長への投資を進む。将来の財政課題を見据え多様な財源確保に努める姿勢を評価し、さらなる町民サービスの向上に取り組むことを期待する。



みんなの

お金の



人間ドック助成が

減額に

問 人間ドック助成を減額した理由は。

答 財政状況と近隣市町の負担額を踏まえ、長泉・函南と同様に自己負担額を検査費用の3割負担へ見直したため。

敬老事業の在り方

問 敬老祝金や敬老会の開催方法を見直す考えは。

答 敬老祝金は時代に合わせた見直しの視点も必要であるが、慎重に検討する必要がある。敬老会は現行を維持しつつ参加者の意見を踏まえ研究していく。



参加者の意見を聞きながら、敬老会の在り方の検討を

5歳児健診の拡充

問 5歳児健診の拡充の体制、具体的な事業内容は。

答 相談日数の増加と新たな事後教室の実施により、5歳児健診後の支援体制を強化し、関係機関と連携してフォローアップ体制の充実を図る。



健診後のフォローを強化し、子どもたちの成長をしっかりと支えます

専門職を新規配置

問 障害者福祉費で雇用予定の会計年度任用職員の数と、その担当業務の内容は。

答 基幹相談支援センターで専門化・複雑化する相談に対応するため、社会福祉士等の有資格者1人を雇用し、専門職による伴走型の相談支援を行う。

国民健康保険事業特別会計

反対

森野夏歩議員

公平性欠く負担方式

子育て支援金の国保上乘せは低所得者ほど負担が重く不公平で、国保税の高さによる滞納増も懸念され、より公平な財源確保が必要。

介護保険事業特別会計

反対

吉川清里議員

介護と財源の課題

訪問介護事業所の減少で本町でも利用制限が生じ、在宅介護の継続が危ぶまれる。特養入所の保証人問題や補聴器助成の財源にも課題がある。

賛成

海野豊彦議員

予防と助成で支える

介護保険制度は高齢化の進展で重要性が増し、介護予防や補聴器助成など地域で支え合う地域包括ケアに重点を置くとともに、所得に応じた負担への配慮も行われ、制度の持続性が期待される。

くらしに関わる条例の制定・改定



南保育所で実施する「こども誰でも通園制度」
就労要件なく利用でき、子どもの成長を支援します

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

反対

吉川清里議員

負担が大きい通園制度

一時保育より利用料が高く制度も分かりにくい上、保育士不足で現場負担も大きく、保護者・子供・現場の三者に利益があるとは言えない。

こども誰でも通園制度

問 保育所での一時預かりや子育て総合支援センターの一時保育と、こども誰でも通園制度の違いは。

答 こども誰でも通園制度は子どもの集団生活や成長を目的とし、一時預かりとは違い保護者の就労などの要件は不要。

利用料は1時間300円で、予約は国の電子申請システムを利用する。

詳しくはこちらをご確認ください



賛成

向笠達也議員

子育て不安に寄り添う

こども誰でも通園制度は、保育士とつながる機会を通じて子供の育ちを支え、保護者の不安に寄り添う事業であり、子育て負担を抱え込まない仕組みとして適切な運用が期待される。

国保条例改正

問 改正による国保税全体の影響額は。

答 国保税として町が集めるお金は、約4800万円増える見込み。実際に町に入るお金も、約4500万円増える見込まれる。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対

吉川清里議員

負担増となる制度設計

子育て支援金を医療保険に上乘せするのは合理性を欠き、後期高齢者分の税率引き上げも広域化の弊害である。国保税が高く滞納もある中、さらなる引上げには賛成できない。

賛成

田代 稔議員

町の基盤強化へ前進

県方針変更で基金が減少し、納付金財源不足から後期高齢者分を標準利率へ引き上げが必要。子育て支援納付金は国の施策変更に伴う義務的負担で、制度運営に必要な改正である。

令和8年第1回定例会審議結果

議案	森野夏歩	海野豊彦	田代稔	寺島俊郎	野田敏彦	向笠達也	飯田安雄	花堂晴美	松下尚美	大濱博史	松浦俊介	吉川清里	佐野俊光 <small>(議長)</small>	審議結果
監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	同意
静岡県市町総合事務組合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度一般会計補正予算(第7回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度介護保険事業特別会計補正予算(第4回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度下水道事業会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
乳児等通園支援事業の利用料等に関する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
介護保険条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
非常勤消防団員の退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度一般会計補正予算(第8回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和7年度土地取得特別会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度土地取得特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度清水町国民健康保険事業特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度清水町介護保険事業特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度清水町後期高齢者医療特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決
令和8年度清水町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

○賛成、●は反対、議長は議事を行うため、賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ裁決します。

臨時議会

物価高騰事業者支援
の詳細はこちら



1人につき 6,000円 地域応援券

応援券
の詳細はこちら



物価高騰事業者支援給付金の話聞いた時は大変有り難いと思った。支援がないよりは良いが、仕入価格高騰が利益を圧迫し、経営に影響が出ている。



デリシオ キッチン
代表 山本貴世子さん

また、新規創業者は、開業後の営業実態を確認し、別に定める要件を満たせば対象とする。

また、新規創業者は、開業後の営業実態を確認し、別に定める要件を満たせば対象とする。

問 物価高騰事業者支援給付金の交付要件は。

答 前年同月比で光熱費・燃料費が5%以上増加、または売上原価率が3ポイント以上上昇した事業者を対象とする。

問 地域応援券の転売対策は。

答 転売防止として注意喚起を記載し、インターネット出品は規約違反等になるためサイトが管理する。

物価高騰対策地域経済支援事業
地域の消費拡大を目的とした地域応援券の配布と物価高騰により経営が圧迫されている事業者への給付金

令和8年第1回臨時会審議結果

議案	森野夏歩	海野豊彦	田代稔	寺島俊郎	野田敏彦	向笠達也	飯田安雄	花堂晴美	松下尚美	大濱博史	松浦俊介	吉川清里	佐野俊光 <small>(議長)</small>	審議結果
専決処分の承認(令和7年度一般会計補正予算(第4回))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
専決処分の承認(令和7年度一般会計補正予算(第5回))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	承認
令和7年度一般会計補正予算(第6回)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	可決

○賛成、●は反対、議長は議事を行うため、賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ裁決します。

町政を問う

今定例会では、2会派の代表が町長の施設方針や予算議案の内容に対して代表質問し、5人が個人質問をしました。

Point



湧創フォーラム
代表 松浦 俊介

人口減少や少子高齢化、財政状況の悪化に伴い、施策の実効性、持続性、優先順位の重要性が増している。昨年10月に町長に提出した会派要望書を基に、今後の町政運営を問う。



改修工事を控える清水中学校
安全性の確保と財政負担のバランスを図りながら整備を進めていくことが重要

問 町税の収納率を県平均へ向上を

答 収納率向上に鋭意取り組んでいく

問 会派では、収納対策を町政の最重要課題の一つと捉え、人的な確保を含めた体制強化により、今後5年以内に県平均レベルまで向上させるよう強く求めている。

令和6年度の町の収納率は、国民健康保険税が75・8%で県内最下位(35位)となっており、34位の熱海市とも約4ポイントの開きがある。また、個人町民税も

95・6%で県内30位となっている。

令和8年度における収納率の目標値及び達成に向けた具体的な取組、人的体制の強化を含めた今後の方針は。

答(町長) 収納率は、3

カ年の中期目標を設定し、早期に県平均を上回ることができるよう鋭意取り組む。目標達成に向け、差押えによる滞納処分や外国人滞納対策を強化するほか、県職員短期派遣制度の活用等により関係部署との連携強化を図り、税務課の職員の配置増を視野に、収納率向上に努める。

問 収納率向上に向けた外国人滞納対策等の7年度

の取組実績と、8年度の目標値及び達成に向けた施策(外国人対策を含む)は。

答(税務課長) 7年度の外国人滞納対策は、多言語対応二次元コード付き催告書の送付、商工会を通じた個人住民税の特別徴収の協力依頼、外国人派遣会社への訪問による退職時一括徴収の依頼等、様々な取組を行った。

8年度の収納率の目標値は、町税は98・1%、国民健康保険税は82・7%と考

えている。引き続き現年度課税分の収納を最優先として滞納処分を適切に実施し、外国人滞納対策では、先進市町の取組や効果的な手法を共有して実務に反映させ、一層の収納率向上を目指す。

財政運営の重点施策は

問 持続可能な財政運営に向け、歳入確保に加え、時代に即した歳出構造の

不断の見直しと、効率的かつ温かみのある行政運営を徹底することが不可欠である。令和8年度の重点施策と今後の方針は。

答(町長) 町税、国民健康保険税の収納率向上やふるさと納税の増収に向けた民間委託の導入を

実施する。また、国庫支出金などの補助制度の調査・研究及び積極的な活用を徹底し、財源確保を図り、収支均衡型予算を基本とし、健全な財政運営に努める。

質問者の動画が見られます



問 政策にジェンダー^(注1)主流化の視点を

答 多角的に分析し立案している



日本共産党議員団
代表 もりの森 夏歩

Point

施政方針の達成のためには、性別に基づく不平等や男女のニーズを把握し、あらゆる分野で課題、需要、影響を明らかにして施策形成を行うジェンダー主流化が必要ではないか。

問 施策立案や事業評価の過程で、性別による影響の確認をどのように行ってきたか。

答(町長) ジェンダー主流化の視点のみならず、年齢や経済状況、健康状態、地域特性、ライフスタイルなど多様な角度から、幅広いニーズを考慮することを心がけた。

問 育児や介護と仕事を両立できる環境整備について、どのような認識で施策を進めているか。

答(町長) 性別による役割分担の偏りを認識したうえで、全ての町民がそれぞれの個性と能力を最大限に発揮できる環境づくりを支援していく。

また、賃金、就労、家事、介護負担などにおける男女差は、一律一概に分析、評価できないが、男女共同参画社会への理解促進と意欲啓発に努めている。

問 令和8年度は、高齢者福祉計画や障害者計画の策定があるが、ジェンダーの視点での分析や目標設定が必要では。

答(町長) 8年度に策定する高齢者保健福祉計画や障害者計画は、それぞれ

れの対象や目的に応じて、性別に関わらず必要な支援が適切に提供されるよう配慮し、これまでと同様に計画に反映していく。

問 今後、ジェンダーの視点を、施策立案や事業評価に反映していく考えはあるのか。

答(町長) 今後の施策においても、ジェンダーの視点を踏まえた上で、様々な角度から検討を行い、一人一人が自分らしく生きがいを持って活躍できる環境づくりに取り組んでいく。

(注1) ジェンダー
社会的・文化的につくられた性別

(注2) スクリーニング
病気の早期発見を旨として一定の基準に基づき検査を行うこと。

体系的なフレイル対策を

問 75歳未満を対象としたスクリーニング^(注2)を町主体で強化する考えはあるか。

答(町長) 効果が期待される特定健診時の問診票による医師のチェック機能の導入を、調査・研究していく。

また、日常生活において自ら行うセルフチェックも効果的であることから、町広報紙やSNSなどを活用し、意識啓発を行う。

問 配食サービスは安否確認だけでなく、低栄養予防の点から、土日や夕食の選択ができるよう拡充しては。

答(町長) 配食サービスの拡充は、財政面のほか、休日や夜間の緊急対応の体制整備が必要になるなど課題が多く、現時点では難しいものと考えている。

質問者の動画が見られます



たんぱく質の摂取量に配慮した低栄養とまらない配食サービス



が聞きたい

Point 



学校施設長寿命化計画による適切な施設改修を終えた南小学校北校舎

問 公共施設のあるべき姿とは

答 安全で利用しやすい機能が必要



おおしま ひろし
大濱 博史

学校施設長寿命化計画

を軸とした公共施設等の将来像、改正障害者差別解消法を踏まえた共生社会と今後の地域づくりの方向性を伺う。

問 公共施設等総合管理計画における適切な維持管理とは。

答 (副町長) 町が保有する公共施設について、老朽化や人口減少、財政状況などを踏まえ、適切な維持管理と長寿命化を進め、施設の質と量の適正化に努めている。

問 学校施設長寿命化計画の方針は。

答 (教育総務課長) 学校施設の劣化状況や財政状況などを踏まえ、長寿命化を前提に改修や改築を適時適切に進め、トータルコストの縮減と標準化を図ることとしている。

問 将来の学校の在り方と長寿命化の整合性は。

答 (教育長) 学校再編は検討する段階にはないが、人口動態に注視し、将来的な検討の際には長寿命化計画との整合を図る。

町が目指す共生社会の実現を

問 改正障害者差別解消法に対する町の所見は。

答 (副町長) 法律の理念を達成するためには、行政のみならず、民間事業者に課せられた合理的配慮の理解を深め、誰もが等しく社会を支える一員として、社会全体で意識の変革を推し進めていかなければならないと考える。

問 公共施設のあるべき姿について町の見解は。

答 (町長) 全ての公共施設が町民の安全・安心と生活の質を守る上で重要であり、利用する際の安全確保を最優先に、年齢や障害の有無に関わらず、利用しやすい機能が

必要であると認識している。

また、維持管理の面では、将来の人口構成や財政状況の見通し、町民の意見、要望、広域での公共施設の利用の在り方などを検討しながら、計画的に進めていく。

問 最終年度となる第5次清水町障害者計画及び関連する計画の総括は。

答 (福祉介護課長) グループホーム入所者の地域移行や地域生活支援拠点の支援体制充実、相談支援体制の強化等、地域で安心して暮らせる環境整備が進んだ。一方で、多様化するニーズに合わせたサービス提供、専門的人材、財源の確保などが課題である。

問 町が目指す共生社会の将来像について見解は。

答 (町長) 障害者差別解消法に掲げられた理念は、町が目指す「誰もがやすらぎと生きがいを感じる『笑街健幸』のまちづくり」に通ずると考える。町民との対話を尊重し、互いに理解し、認め合い、尊重しあえる共生社会の実現に努める。

質問者の動画が見られます



Point 

問 中途採用の職歴換算率の引き上げを

答 新卒採用と比較し慎重に判断



はなどう はるみ
花堂 晴美

問 労働力不足が深刻化する中、町においても優秀な人材を確保し、住民サービスを維持するための人事戦略を問う。

問 民間企業で職務経験がある中途採用者の職歴換算率は、近隣市町より低い現状である。必要な人材を確保するために、職歴換算率の引き上げなどの制度改善が必要であると考えるが見解は。

答 (総務課長) 中途採用職員の初任給は、一定の基準に従い前職歴を加算している。また関連する業務に従事していた場合には、職歴加算として換算率を高めている。今後の換算率の引き上げは、新卒採用職員との処遇のバランスに配慮しながら、慎重に判断していく。

文化財の保全と活用を

問 町の文化財保護の取組と課題は。

答 (社会教育課長) 町では、指定文化財や埋蔵文化財の保護、郷土芸能保存団体への支援、歴史講座や資料展示などを行っている。

問 文化財保護に関する予算は年々縮小傾向にある。次世代につながるコストとして、現在の予算規模は妥当か。

答 (社会教育課長) 文化財保護費は縮小減少傾向にある。文化財の保管環

境の改善は重要な課題と認識しており、現状の予算規模が十分とは言えない面もあるが、文化財を未来へ継承していくため、必要に応じて予算確保に努める。

問 文化財の保全と活用を両立させるために、専門職員をコストではなく、町の文化財を守る投資と捉え、配置をする必要があると考えるが見解は。

答 (副町長) 文化財の保全や活用は、地域の歴史や文化を次世代へ継承するために重要であると認識している。

一方で、人材や財源には限りがあるため、専属の専門職員の配置は、町の規模や実情を踏まえ総合的に判断していく。今後も人材の効果的な配置や民間の専門事業者の活用など、幅広い視点で検討していく。



溢れかえる出土品や寄贈資料

質問者の動画が見られます





が聞きたい

Point



学校給食の生ごみを微生物処理（清水中）

沼津市新中間処理施設への建設費負担金は、準備金も合わせると39億2000万円ほどになる。可燃ごみの半分を占める生ごみを微生物処理して、負担金を減額する交渉を。



よしかわ きより
吉川 清里

問 生ごみは焼却より微生物処理を

答 費用や分別の負担を考えると難しい

問 町の可燃ごみの成分分析では、約半量が水分とされている。この水分は生ごみではないか。年間の生ごみの量は。

答（くらし安全課長）水分は生ごみ以外にも、枝葉や雑草、紙類、おむつにも含まれ適正に振り分けられることができないが、可燃ごみの水分を全て生ごみと仮定すると、家庭系可燃ごみ約3842トンのうち約58%、年間約2200トンと試算される。

問 町の1日当たりの生ごみ排出量は約6トンで、処理規模2トンの微生物処理機が3台あれば処理でき、費用も負担金より安く済む。生ごみを微生物処理し、建設費負担金を減らす交渉をしてはどうか。

答（町長）生ごみを学校給食の残さ（注1）と同様に処理するには初期費用など多額の経費がかかる。生ごみ処理機を導入後も、焼却ごみは残るため、施設の併用が必要であり、町民の分別やごみ出し負担が増加する。ごみを焼却せずに安定的かつ確実に処理するためには、ごみの減量化を推進しつつ、焼却処分を実施することが現実的である。建設費負担金は実績等を用いて算定されているため、減額されることはない。

学校図書の実を

問 子供時代の読書体験は豊かな感性をつくるために重要であり、また学習のために最新資料を揃える必要がある。町の学校図書室での児童生徒1人当たりの年間貸出し数は。

答（教育総務課長）令和6年度の年間貸出し数は小学生で34・9冊、中学生は4・5冊であった。

問 町では国の交付税算定の基となる図書購入費と文科省が基準としている蔵書冊数を満たしているか。

答（教育総務課長）交付税算定額は小学校約240万円、中学校約170万円の計約410万円。文科省基準の蔵書数を満たすのは、西小学校のみである。

問 学校図書の購入費の推移は。

答（教育総務課長）各校一律20万円で5校計100万円。直近2カ年は100万円で推移し、令和8年度予算は110万円となっている。

問 今後学校図書を充実させるための予算確保が必要では。

答（教育総務課長）厳しい財政状況が予測される中ではあるが、貸出しに占める新刊の割合は大きい。そのため、学校図書の充実に努める。

質問者の動画が見られます



（注1）残さ
給食の調理くず、食べ残し。

問 開庁時間の短縮への対応は

答 利便性を保ち業務の効率化を研究



うんのとよひこ
海野 豊彦

Point

人手不足や財政圧迫を背景に自治体業務の在り方を見直す議論が全国的に広がっている。県内でも市役所等開庁時間の短縮の検討が進められている。

問 住民課の窓口の時間帯ごとの申請件数は。
答 (住民課長) 令和7年4月から令和8年1月までの1日当たりの平均申請件数は、午前8時30分から9時までが5件、午前9時から午後4時までが113件、午後4時から午後5時15分までが15件、午後5時15分以降の時間帯が7件であった。

問 時間外勤務の内容は。
答 (住民課長) 窓口で受理した住民異動処理の確認作業に加え、マイナンバーカードの交付に伴う窓口の延長業務などが主である。

問 開庁時間の短縮について、町は、今後どのような対応をしていくのか。
答 (副町長) 窓口業務については、オンライン申請など住民の利便性を保ちつつ、職員の働き方改革や時間外勤務手当の削減につながる方法を調査・研究していく。

WEB版ハザードマップ整備

問 WEB版ハザードマップの利点や特徴は。

答 (くらし安全課長) 通行止め箇所や避難所の開設状況などの情報に即時性をもたらすほか、位置情報を基に最寄りの避難所への避難経路や災害時協力井戸に関するデータなど、必要な情報を適切に提供できる。

問 WEB版ハザードマップの完成時期は。また、操作方法の講習や防災訓練での活用は。

答 (くらし安全課長) 町に影響のある被害想定を反映させ、令和8年度末の完成を予定している。また、WEBを利用した情報が町民に十分活用されるよう、講習会の開催方法を検討する。訓練用の被災情報をWEB版ハザードマップに登録した上で、避難経路を確認する訓練、避難所の開設状況、避難所に関する入力確認など、自主防災会と連携し、活用していく。

AED拡充

問 24時間営業のコンビニエンスストアに自動体外式除細動器(AED)設置は有効であると思うが、どう考えるのか。

答 (くらし安全課長) コンビニエンスストアへのAED設置は、救命率の向上が期待できる点から、大変有意義であると考えられる。今後、機器のリースに係る経費や消耗品交換などの維持管理、貸し出し方法や設置店舗の選定方法などを調査・研究していく。



救命率向上に欠かせないAED

質問者の動画が見られます





が聞きたい

Point

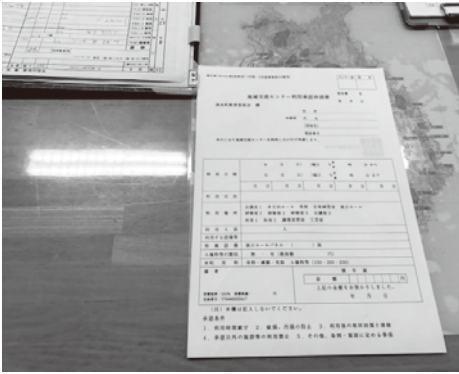
問 オンライン施設予約の導入時期は

答 早期導入に向け引き続き検討



まつした なおみ
松下 尚美

令和4年度からDXの進捗を問い続けてきたが、オンライン化・施設予約・電子決済・AI活用は、いずれも検討段階にとどまっている。施策の進捗と実装に向けた方針を問う。



紙の申請書と利用簿で行う会議室予約
住民サービスのデジタル化が追いついていません

問 オンライン手続の改善状況と新たな取組、令和6、7年度の申請件数は。

答 (企画課長) 紙様式をそのままオンライン化するのではなく、申請項目の見直しや入力簡素化を実施。6年度は78手続で5099件、7年度は1月末までに119手続で4921件の申請を受けた。

問 文化スポーツ施設のオンライン予約について、システム選定の進捗と導入時期の見通しは。

答 (企画課長) 近隣市町の事例やコスト等の調査をしている。導入時期は財政状況や補助金の活用を踏まえて検討し、早期導入を目指して引き続き検討していく。

問 窓口でのクレジットカード、二次元コード、交通系ICなど、導入する決済手段の方向性と対象手続、導入時期は。

答 (企画課長) 税証明や発行手数料、イベント参加料などでは導入済み。今後は、介護保険料等でも地方税統一QRコードを導入予定であり、その他手数料でも施設予約システムとの連動を念頭に検討している。

問 AI活用の検証結果、得られた成果、課題は。

答 (企画課長) 約50名の職員が試験的に活用し、定型文書作成や要約で成果が出ている。一方で、命令文入力や内容の正確性などの課題がある。

今後は、検証結果や技術進歩を踏まえ、町固有の情報を生かしたAI活用を検討していく。

問 令和7年度末で現行DX推進方針が終期を迎える。今後どの分野を重点的に進めるのか、次期方針の方向性を問う。

答 (企画課長) 国の自治体DX推進計画では自治体がデジタル社会の構築を着実に進めることとしている。この方針を踏まえ、現在進めているAI活用の推進強化など、今

後の行政モデルの在り方をDX戦略本部で検討していく。

問 町民の利便性向上を最優先に、どの施策を優先し、検討中の取組をどの体制・スケジュールで実装するのか、住民サービス向上と職員の働き方改革を両立する将来像は。

答 (町長) 自治体DXは組織の抜本的な改革を伴うものであり、全庁横断で進める必要があるため、DX推進本部で方針を定め、庁内の意思統一に努めている。

多額の予算や専門性を要するため、国・県・民間等の動向を踏まえ、デジタルを活用し、町民の利便性向上と職員の事務効率化を図っていく。

質問者の動画が見られます



後世につなげ！自然遺産 町民有志で清掃活動

柿田川公園をきれいに



清水中・沼商などの多くの生徒が清掃活動に参加してくれた

3月14日(土)、柿田川湧水保全の会の呼びかけで、柿田川公園の清掃活動が行われました。

ボランティアの清水中生徒と町内企業の社員の方にインタビューしました。

―柿田川の清掃活動をどのように知りましたか。また、参加したきっかけは。

学校で募集していることを知りました。

● 社内の呼びかけで知りました。子供に柿田川の豊かな自然に触れさせる良い機会になると思いました。

―普段から湧水保全の会やみどりのトラストなどが清掃活動に取り組んでいることを知っていますか。

● 知りませんでした。今回参加した際に知りました。

―参加された感想は。

● 参加者が多く驚きました。

● 子供が柿田川の動植物を見て目を輝かせていたので、良い経験させることができたと思いました。

● 主に、ノハカタカラクサ(外来種)を除去しましたが、水辺に繁殖しているため、次回は長靴を履いて参加したいと思いました。

柿田川を守ろうとする

多くの方々の活動により、美しい景観が維持されていると認識しました。若い世代の環境保全への意識の高さに感心すると同時に、柿田川を後世につないでくれると心強く感じました。

(インタビュー 田代)



ノハカタカラクサ

外来種は繁殖力が強く、在来種の生息環境を脅かす恐れがあります。

町では生態系を守るため、外来種の駆除やモニタリング調査、住民参加型の取組を進めています。

議会を傍聴してみませんか

傍聴を希望する方は、本会議の当日、**役場5階**の受付係に申し出ただき、傍聴券の交付を受けてください。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

次の定例会は

5月29日

午前9時開会予定です。



編集後記

3月定例会では、町長の施政方針に対して2会派の代表質問と個人質問5名が登壇しました。

令和8年度一般会計予算は、123億6300万円で過去2番目の予算規模です。物価高騰とそれに伴う経済情勢の不透明感がある中、今後も町の財政状況は判断を許さない状況が継続すると思われ、議会としても事業の進捗を注視していきたいと思えます。

また、今回は各種事業に係る町民の率直な声を特集記事として掲載しました。(田代)

発行・編集責任者

議長 佐野 俊光

広報広聴委員会

委員長 森野 夏歩

副委員長 松下 尚美

委員 飯田 安雄

委員 向笠 達也

委員 寺島 俊郎

委員 田代 稔